



2026年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社ジェイテックコーポレーション 上場取引所 東
コード番号 3446 URL <https://www.j-tec.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 津村 尚史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 日谷 哲也 TEL 072 (655) 2785
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年6月期第1四半期の連結業績（2025年7月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期第1四半期	232	△0.1	△172	—	△168	—	△120	—
2025年6月期第1四半期	232	△21.9	△132	—	△147	—	△105	—

(注) 包括利益 2026年6月期第1四半期 △120百万円 (—%) 2025年6月期第1四半期 △105百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期第1四半期	△20.48	—
2025年6月期第1四半期	△17.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年6月期第1四半期	3,534	2,654	75.1
2025年6月期	3,688	2,775	75.3

(参考) 自己資本 2026年6月期第1四半期 2,654百万円 2025年6月期 2,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年6月期	—				
2026年6月期（予想）		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	683	21.0	△296	—	△298	—	△214	—	△36.45
通期	2,655	37.9	278	144.9	274	168.8	172	185.9	29.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期1Q	5,890,600株	2025年6月期	5,890,600株
② 期末自己株式数	2026年6月期1Q	970株	2025年6月期	970株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年6月期1Q	5,889,630株	2025年6月期1Q	5,879,030株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(収益認識関係に関する注記)	10
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）当四半期の経営成績の概況

第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の関税等通商政策や中東・ウクライナでの地域紛争の影響による景気減速の兆しがみられ、先行き不透明な状況が続いております。国内経済においては、企業の設備投資が底堅さを維持しているとともに、雇用・所得環境が良好さを保っており、緩やかな景気拡大基調で推移しております。

このような経済環境のもと当社グループは、オプティカル事業、ライフサイエンス・機器開発事業及びその他事業（電子科学株式会社を含む）という独自の技術を利用した3つの事業によって、高品質な製品提供と研究開発活動の強化に取り組み、経営基盤拡充と企業価値向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高232,582千円（前年同四半期比0.1%減）、営業損失172,127千円（前年同四半期は132,812千円の損失）、経常損失168,880千円（前年同四半期は147,328千円の損失）、法人税等調整額（益）47,853千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は120,642千円（前年同四半期は105,599千円の損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次の通りであります。

（オプティカル事業）

当第1四半期連結累計期間は、SHINE（中国上海）、HALF（中国合肥）、TPS（台湾）などのアジア市場とESRF（フランス）などの欧州市場における売上が中心となりました。前年度からの期ズレ案件が検収に至ったことも寄与し、前年同四半期を上回る収益を確保いたしました。その他、国内市場や米国市場などからの受注案件を含め、順次製造を進めております。ユーザーからは、これまでにない更なる高精度化の追加要求や、当社のみが実現できる高精度ミラーを基材とした成膜や刻線などの付加加工の要求が多数あり、オンリーワンの技術を追求する当社の経営理念に基づき、これまで以上に積極的な研究開発と生産能力の向上に努めてまいります。

国内外の主要な放射光施設においてはアップグレードが計画され、アジア市場では中国及び韓国で新設計画が進んでおり、すでに関係施設から多くの問い合わせを受けております。特にエネルギー、半導体に関する最先端研究の活性化に伴い、これまで以上に高精度なミラーの需要が高まっており、現在進めている市場開拓の成果が順調に表れております。

営業活動につきましては、国内外の主たる放射光分野の学会・展示会への参加を通じて、当社の研究・開発成果の報告に加え、光学全般を対象にした展示会においても当社の超精密加工・計測技術のアピールを継続的に続けております。第1四半期連結累計期間におきましては、米国で開催された「SPIE Optics+Photonics 2025」及び欧州で開催された「PhotonDiag 2025」において当社技術の発表を行い、世界各国の研究者と対面で情報共有、意見交換、商談する機会を得るなど積極的な営業活動に努めてまいりました。

この結果、売上高は189,969千円（前年同四半期比29.8%増）、セグメント利益は44,500千円（前年同四半期比65.3%増）となりました。

（ライフサイエンス・機器開発事業）

当第1四半期連結累計期間は、自動細胞培養装置に関連する消耗品や装置の保守点検料等ストックビジネスを中心とした販売実績がございました。今後、ライフサイエンス事業の大型自動細胞培養装置や機器開発事業の重点分野である次世代加工・研磨装置の販売を計画しております。

昨年度に続き機器開発事業の重点新規事業分野として、各半導体材料を主たる対象としたナノ表面加工技術であるプラズマ化学気相加工法（PCVM）、プラズマ援用研磨法（PAP）、触媒基準エッチング法（CARE）、電気化学機械研磨法（ECMP）による表面加工装置の販売活動を推進しております。当社は新たな事業の柱として独自の表面加工・研磨技術及び装置の開発推進とその実用化へと展開を図っており、半導体関連機器として複数社より引合いを受け、導入に向けたテスト評価を進めております。

一方、ライフサイエンス事業においても大型自動細胞培養装置の導入について具体的な検討ユーザーが確保されるなど、収益化が期待される案件が増加傾向にあります。

この結果、売上高は11,917千円（前年同四半期比80.1%増）、セグメント損失は33,651千円（前年同四半期は39,790千円の損失）となりました。

（その他事業）

その他事業である子会社の電子科学株式会社につきましては、装置メンテナンス（約19百万円）と受託分析（約

11百万円)が安定収益源として機能し、既存顧客との関係維持と高度な技術ニーズを裏付けました。反面、主力の装置販売に関しましては、販売実績の確保に至りませんでした。

今後の成長のため、今年度より外注生産を本格化して生産能力のボトルネックを解消し、リソースを開発生産性の高い領域に集中させる一方で、水素関連及び半導体向け特殊装置の開発を最優先で進め、今年度中の完了を目指します。これはマクロトレンドを捉え、将来の収益の柱を確立する布石であり、今後はこの供給能力の向上を背景に、ターゲット市場における新規顧客開拓と販路の多角化に注力してまいります。

この結果、売上高は30,694千円(前年同四半期比61.7%減)、セグメント損失は43,248千円(前年同四半期は15,479千円の損失)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,727,846千円となり、前連結会計年度末に比べ211,788千円減少いたしました。これは主に売掛金が589,367千円減少した一方で、現金及び預金が221,164千円、仕掛品が65,552千円、商品及び製品が39,353千円増加したことによるものです。固定資産は1,806,513千円となり、前連結会計年度末に比べ58,016千円増加いたしました。これは主に、繰延税金資産が47,853千円、建設仮勘定が11,570千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は3,534,359千円となり、前連結会計年度末に比べ153,771千円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は473,819千円となり、前連結会計年度末に比べ19,218千円減少いたしました。これは主に買掛金が30,236千円、未払法人税等が25,097千円減少した一方で、契約負債が40,856千円増加したことによるものであります。固定負債は405,655千円となり、前連結会計年度末に比べ13,910千円減少いたしました。これは主に長期借入金が18,864千円減少した一方で、リース債務が4,890千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は879,474千円となり、前連結会計年度末に比べ33,129千円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は2,654,884千円となり、前連結会計年度末に比べ120,642千円減少いたしました。これは利益剰余金が120,642千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結結果計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ221,164千円増加し、933,544千円となりました。

当第1四半期連結結果計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は274,665千円(前年同四半期は442,973千円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少589,367千円による収入があった一方で、税金等調整前四半期純損失167,289千円、棚卸資産の増加112,945千円による支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は32,186千円(前年同四半期は17,353千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得31,961千円による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は21,537千円(前年同四半期は18,864千円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済18,864千円による支出があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2025年8月13日の「2025年6月期 決算短信」にて公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	712,379	933,544
売掛金	690,086	100,718
商品及び製品	89,356	128,710
仕掛品	205,334	270,887
原材料及び貯蔵品	110,135	118,174
その他	134,945	178,414
貸倒引当金	△2,604	△2,604
流動資産合計	1,939,634	1,727,846
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	700,828	693,825
機械装置及び運搬具（純額）	208,806	202,137
土地	340,429	340,429
リース資産（純額）	44,550	52,179
建設仮勘定	71,101	82,671
その他（純額）	12,234	23,552
有形固定資産合計	1,377,950	1,394,796
無形固定資産		
のれん	264,893	254,297
その他	3,178	2,905
無形固定資産合計	268,072	257,202
投資その他の資産		
投資有価証券	27,751	27,751
繰延税金資産	55,152	103,006
その他	19,569	23,755
投資その他の資産合計	102,474	154,513
固定資産合計	1,748,497	1,806,513
資産合計	3,688,131	3,534,359

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	61,188	30,951
1年内返済予定の長期借入金	75,456	75,456
リース債務	10,692	12,784
未払法人税等	28,379	3,281
契約負債	175,889	216,746
賞与引当金	29,744	41,149
受注損失引当金	10,756	13,967
その他	100,931	79,481
流動負債合計	493,038	473,819
固定負債		
長期借入金	371,051	352,187
リース債務	38,313	43,203
役員退職慰労引当金	1,650	1,650
退職給付に係る負債	593	650
その他	7,959	7,964
固定負債合計	419,566	405,655
負債合計	912,604	879,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	847,148	847,148
資本剰余金	807,141	807,141
利益剰余金	1,121,857	1,001,215
自己株式	△621	△621
株主資本合計	2,775,527	2,654,884
純資産合計	2,775,527	2,654,884
負債純資産合計	3,688,131	3,534,359

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
売上高	232,713	232,582
売上原価	79,389	83,085
売上総利益	153,323	149,496
販売費及び一般管理費	286,136	321,624
営業損失(△)	△132,812	△172,127
営業外収益		
受取利息	49	544
為替差益	—	3,104
受取出向料	763	628
その他	196	215
営業外収益合計	1,009	4,492
営業外費用		
支払利息	1,071	1,245
為替差損	14,452	—
営業外費用合計	15,524	1,245
経常損失(△)	△147,328	△168,880
特別利益		
固定資産売却益	—	1,590
特別利益合計	—	1,590
特別損失		
固定資産除却損	35	0
特別損失合計	35	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△147,363	△167,289
法人税、住民税及び事業税	1,129	1,205
法人税等調整額	△42,893	△47,853
法人税等合計	△41,764	△46,647
四半期純損失(△)	△105,599	△120,642
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△105,599	△120,642

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
四半期純損失(△)	△105,599	△120,642
四半期包括利益	△105,599	△120,642
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△105,599	△120,642
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△147,363	△167,289
減価償却費	27,301	29,079
のれん償却額	10,595	10,595
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3,211
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,994	11,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	133	56
受取利息及び受取配当金	△49	△544
支払利息	1,071	1,245
固定資産除却損	35	0
売上債権の増減額 (△は増加)	766,993	589,367
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△78,803	△112,945
前払費用の増減額 (△は増加)	△498	△29,359
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,908	△30,236
未払費用の増減額 (△は減少)	△31,054	△31,496
契約負債の増減額 (△は減少)	3,398	40,856
その他	△39,090	△19,923
小計	479,757	294,021
利息及び配当金の受取額	49	544
利息の支払額	△1,104	△1,227
法人税等の支払額	△35,728	△18,672
営業活動によるキャッシュ・フロー	442,973	274,665
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,143	△31,961
その他	△210	△225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,353	△32,186
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△18,864	△18,864
その他	—	△2,673
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,864	△21,537
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	222
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,158	221,164
現金及び現金同等物の期首残高	610,230	712,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,016,388	933,544

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	146,388	6,615	79,709	232,713	—	232,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	330	330	△330	—
計	146,388	6,615	80,039	233,043	△330	232,713
セグメント利益又は損失 (△)	26,914	△39,790	△15,479	△28,354	△104,457	△132,812

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△104,457千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	オプティカル 事業	ライフ サイエンス・ 機器開発事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	189,969	11,917	30,694	232,582	—	232,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	189,969	11,917	30,694	232,582	—	232,582
セグメント利益又は損失 (△)	44,500	△33,651	△43,248	△32,399	△139,728	△172,127

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△139,728千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費等であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(収益認識関係に関する注記)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	144,341	—	—	144,341
ライフサイエンス汎用機類	—	6,081	—	6,081
機器開発	—	534	—	534
TDS	—	—	51,122	51,122
その他	2,046	—	28,586	30,633
顧客との契約から生じる収益	146,388	6,615	79,709	232,713
外部顧客への売上高	146,388	6,615	79,709	232,713

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			合計
	オプティカル事業	ライフサイエンス・機器開発事業	その他事業	
光学ミラー・部品類	187,426	—	—	187,426
ライフサイエンス汎用機類	—	9,627	—	9,627
機器開発	—	2,290	—	2,290
TDS	—	—	—	—
その他	2,543	—	30,694	33,238
顧客との契約から生じる収益	189,969	11,917	30,694	232,582
外部顧客への売上高	189,969	11,917	30,694	232,582

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

株式会社ジェイテックコーポレーション

取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

大阪事務所

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 許 仁 九

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 川 勝 充 樹

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社ジェイテックコーポレーションの2025年7月1日から2026年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。